

今後の行財政改革に向けて（たたき台）

1 検討体制

- ・これまでの現状・課題を踏まえ、令和3年度から2か年掛けて議論される総合計画（後期計画）に掲げる行財政運営の方針と合わせて検討。
- ・総合計画審議会の部会として行財政部会（所掌：総合計画における行財政運営の方針）を設置し検討。

2 これまでの行革の取組み（実績）

- ・ H17年の市町合併以降、3期に渡り計画に取り組んできた。
- ・ **1期〔H18～22〕** 約57億6千万円の財政縮減、132名の職員数削減（定員適正化、給与水準の見直し等）
- ・ **2期〔H23～27〕** 約27億7千万円の財政縮減、75名の職員数削減（定員適正化等）
- ・ **3期〔H28～R2〕** 行政・市民サービスの向上（質の改革）を重点化

3 現状・課題

- ・ **人口減少**の急進、**少子高齢化**による現役世代の減少

※令和3年7月末日現在 住基人口99,239人

- ・ **新型コロナウイルス感染症の影響**による市税等の減収などの懸念

- ・ 合併財政特例措置である**普通交付税合併算定替えの終了**

※普通交付税は本市の歳入の約4分の1を占める

- ・ **基金の取崩しに依存**した財政収支

- ・ **デジタル・トランスフォーメーション**の実現

- ・ 自然災害の頻発化などへの**危機管理対応**に係る財政調整機能の確保など

今後に向けて

- ・ 目まぐるしい時代の変化に柔軟に対応できる**安定的な財政基盤の整備に注力**することが急務
- ・ **財政改革に重きを置いた行革の推進**

※質の改革にあたる部分は、個別計画等により推進（市デジタル変革戦略など）

4 今後の行財政改革に向けた基本方針

- ・ 経済規模の拡大や税収増加を原資として行政課題を解決していく時代からの**変換**
- ・ 人口減少・少子高齢化の社会構造条件下、減少していく税収の中で、何に対して優先的に財政資源を配分すべきか、また、教育、防災、福祉等のセイフティネットを確保しつつ税収（地域経済）の維持・向上を図るため、いかなる事業（投資）が本市発展という果実をもたらすのか、これまで以上に予算のコントロールを行いながら、**メリハリを利かせた（優先順位に従った）行政経営の推進。**
- ・ 上記推進にあたって、**市民の理解が重要**であり**情報公開**がより大事。



3つの柱

(1) 持続可能な財政基盤づくり

- ・基金取崩し依存からの脱却 など

(2) 効率的な行財政運営の推進

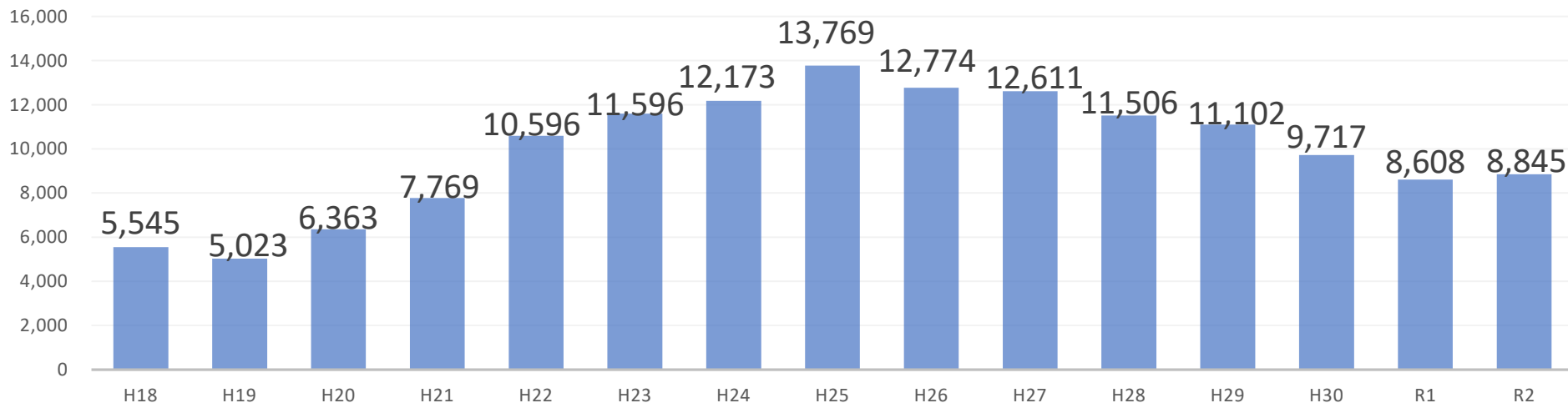
- ・収支バランスの早期改善（事務事業評価） など

(3) 市民への積極的な情報発信

- ・行財政運営状況の市民との共有（伝わる発信） など

※参考 基金残高（普通会計決算）

基金残高（百万円）



5 行財政改革の立ち位置（イメージ）

【前期】

総合計画

賑わいも暮らしやすさも共に創る公益のまち酒田

実現
政策

政策等を支える行財政運営、資源等

行革・組織・人材（人事）・予算・新技術

市民・企業・地域経済

行財政改革推進計画

【次期】

総合計画

賑わいも暮らしやすさも共に創る公益のまち酒田

政策

実現

コントロール
条件

新行財政改革方針(仮)

政策等を支える行財政運営、資源等

組織・人材（人事）・予算・新技術

市民・企業・地域経済

明確で分かりやすい**目標指標の設定**を行い着実な実行

例) 経常収支比率、実質公債費比率、財源不足解消、基金依存度 など

【前 期】

**行財政改革推進計画
検討・推進体制**

行財政改革推進委員会

市議会

市民（パブコメ等）

庁内行財政改革推進本部会議
二役、部長級等



【次 期】

**新行財政改革方針（仮）
検討・推進体制**

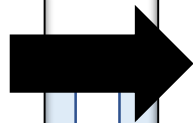
総合計画審議会

行財政部会

市議会

市民（パブコメ等）

庁内行財政改革推進本部会議
二役、部長級等



4 行財政運営の方針

人口減少・少子高齢社会の急激な進行は、本市の教育、福祉、産業等さまざまな分野に大きな影響を与えています。税収の減少や社会保障費の増加はもちろん、本計画期間前半における普通交付税の段階的縮減※1もあいまって、今後も厳しい財政状況が続くものと見込まれます。

本計画に掲げた施策を着実に実施し、「めざすまちの姿」を実現していくためには、引き続き行財政改革に取り組み、限られた予算を有効に活用して、最少の経費で最大の効果を上げていく必要があります。

市民とともに、本市を取り巻く課題を共有しながら、長期的・経営的な視点を持ち、一体となって行財政改革推進計画、公共施設等総合管理計画、人材育成基本方針および中期財政計画等への取り組みを通して、健全な行財政運営を推進します。

(1) 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上

さまざまな課題や複雑・多様・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、成果志向の視点に立ち、現在実施している事業等のあり方を見直して、より効果的・効率的に事業等を実施することにより、市民サービスの維持・向上につなげます。

また行政のプロとしての専門性に基づく課題解決能力と、市民目線で地域と協働することができるコミュニケーション力・コーディネート力等を兼ね備えた人材の育成に努めます。

人口減少社会に応じた効率的な行政運営

- ・ 効率的な組織体制の整備
- ・ 成果に基づく事業等の見直し（選択と集中）
- ・ 広域連携、地域間連携の推進
- ・ 庄内北部定住自立圏共生ビジョン※2の充実
- ・ 事務の一層の効率化の推進
- ・ 積極的な業務改善、業務連携の推進
- ・ ICTの利活用の推進



職員の意識改革と人材の育成

- ・ 行政課題に的確に対応できる能力や知識を身に付ける研修の実施
- ・ 国、県等との人事交流の実施
- ・ 人事評価制度の人材育成への活用
- ・ 業務改善運動の推進による職員の意識の啓発
- ・ 多様な任用形態による人材の活用
- ・ 民間の経営感覚・コスト意識の醸成

(2) 持続可能な財政基盤の確立

本市では財源不足を補うために、基金（自治体の貯金）を取り崩して、各年度の予算を編成しています。しかしながら、財政運営の健全性を示す経常収支比率は悪化の一途をたどっており、借金返済の負担割合を示す実質公債費比率も類似団体※³の平均を上回っています。

持続可能な財政運営を実現するためには、一定の基金残高を保持しつつ、市民の公平な負担と安定した収入を確保する必要があります。

まずは、施策全体を検証して、効果の薄い事務事業や役割を終えた施設を廃止していくとともに、真に市民が必要とする行政サービスを選択し、収税の増につながる施策を積極的に展開しつつ、市税収納率の向上や新たな自主財源の確保にも取り組んでいきます。また、複式簿記の手法を活用することにより、本市における資産や将来的な負債を明らかにし、市民と情報を共有しながら持続可能な財政基盤の確立を目指します。

健全な財政運営の推進

- ・ 有利な地方債の活用と市債残高の抑制
- ・ 経常収支比率の抑制
- ・ 新公会計を活用した分かりやすい財政状況の開示
- ・ 受益者負担のあり方の検討
- ・ 基金への計画的な積み増し



歳入確保と歳出削減

- ・ 市税等収納率の向上と収入未済額の圧縮
- ・ 新たな自主財源の確保
- ・ 国県等財源の積極的な利用
- ・ 経済波及効果の高い事業の実施
- ・ 未利用公共施設・土地の売却・利活用の推進
- ・ 公共施設の適正な管理によるライフサイクルコスト※⁴の削減

※1 普通交付税の段階的縮減

国は、どの市町村に住んでも同じような行政サービスを受けられるよう国税の一部を普通交付税として地方に配分している。合併した自治体は、合併後10年間は有利な算定によって交付を受けるが、合併11年目以降は5年かけて段階的に本来の算定額に縮減される

※2 庄内北部定住自立圏共生ビジョン

酒田市と三川町、庄内町および遊佐町とが、人口定住のために必要な生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化等の観点から締結した定住自立圏形成協定に基づき、連携して推進する具体的な取り組みを記載したもの

※3 類似団体

総務省が毎年度発表する「類似団体別市町村財政指数表」で設定された類型に基づき、人口および産業構造によって分類されるもの

※4 ライフサイクルコスト

建物の建設・建築費だけでなく、維持管理、運営、修繕、解体までに必要な総費用